

第 4 期

運用報告書(全体版)

米国インフレ連動国債ファンド

【2025年 4 月22日決算】

受益者の皆様へ

素素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「米国インフレ連動国債ファンド」は、2025年 4 月22日に第 4 期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋 2-2-1
ホームページ <https://www.sbiokasan-am.co.jp>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ
03-3516-1300（受付時間：営業日の 9:00～17:00）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／債券	
信 託 期 間	2023年 4 月28日から2045年 4 月21日までです。	
運 用 方 針	米国インフレ連動国債5-10年ラダーマザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）を通じて、米国が発行する米ドル建インフレ連動国債に投資を行い、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主 要 投 資 象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	米国インフレ連動国債5-10年ラダーマザーファンド	米国のインフレ連動国債を主要投資対象とします。
投 資 制 限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。
	米国インフレ連動国債5-10年ラダーマザーファンド	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	毎年 4 月22日および10月22日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、分配対象収益の範囲内で、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。 委託会社の判断により、収益分配を行わないことがあります。	

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			FTSE米国インフレ連動債券 インデックス（5-10年） （USD）〔円換算後〕		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	（分配落）	税 分 配 金	期 騰 落 中 率	（参考指数）	期 騰 落 中 率			
（設定日） 2023年4月28日	円 10,000	円 —	% —	ポイント 100.00	% —	% —	% —	百万円 1
1期(2023年10月23日)	10,487	0	4.9	105.30	5.3	98.1	—	11
2期(2024年4月22日)	11,205	0	6.8	113.00	7.3	97.0	—	31
3期(2024年10月22日)	11,485	0	2.5	116.13	2.8	97.0	—	42
4期(2025年4月22日)	10,872	0	△5.3	109.50	△5.7	93.7	—	50

- (注) 基準価額および分配金（税引前）は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。
- (注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。
- (注) FTSE米国インフレ連動債券インデックス（5-10年）（USD）〔円換算後〕は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。
FTSE米国インフレ連動債券インデックス（5-10年）（USD）〔円換算後〕は、設定日を100として当社が指数化したものです。当該日前営業日の現地終値に為替レート（対顧客電信売買相場の当日（東京）の仲値）を乗じて当社が算出しております。（以下同じ。）
- (注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、債券組入比率および債券先物比率は実質比率を記載しております。
- (注) 債券先物比率＝買建比率－売建比率。

米国インフレ連動国債ファンド（以下、「当ファンド」といいます。）の開発は、SBI岡三アセットマネジメント株式会社のみにより行われています。London Stock Exchange Group plcおよびそのグループ会社（以下、総称して「LSEグループ」といいます。）は、いかなる形においても、当ファンドとの関係を有さず、またスポンサー、保証、販売もしくは販売促進を行うものではありません。FTSE Russellは、特定のLSEグループ会社の取引名です。

FTSE米国インフレ連動債券インデックス（5-10年）（USD）（以下、「本指数」といいます。）にかかるすべての権利は、指数を保有する該当LSEグループ会社に帰属します。「FTSE®」は、該当するLSEグループ会社の商標であり、ライセンス契約に基づき、他のあらゆるLSEグループ会社が使用します。

本指数は、FTSE International Limited、FTSE Fixed Income、LLCまたはその関連会社、代理人もしくはパートナーによって、またはこれらからの委託を受けて算出されています。LSEグループは、(a) 本指数の使用、本指数への依拠もしくは本指数の誤り、または(b) 当ファンドへの投資もしくはその運用から生じる、いかなるものに対する責任も負うものではありません。LSEグループは、当ファンドから得られる結果、またはSBI岡三アセットマネジメント株式会社による提供の目的に対する本指数の適切性のいずれについても、主張、予想、保証、表明を行わないものとします。

○当期中の基準価額と市況等の推移

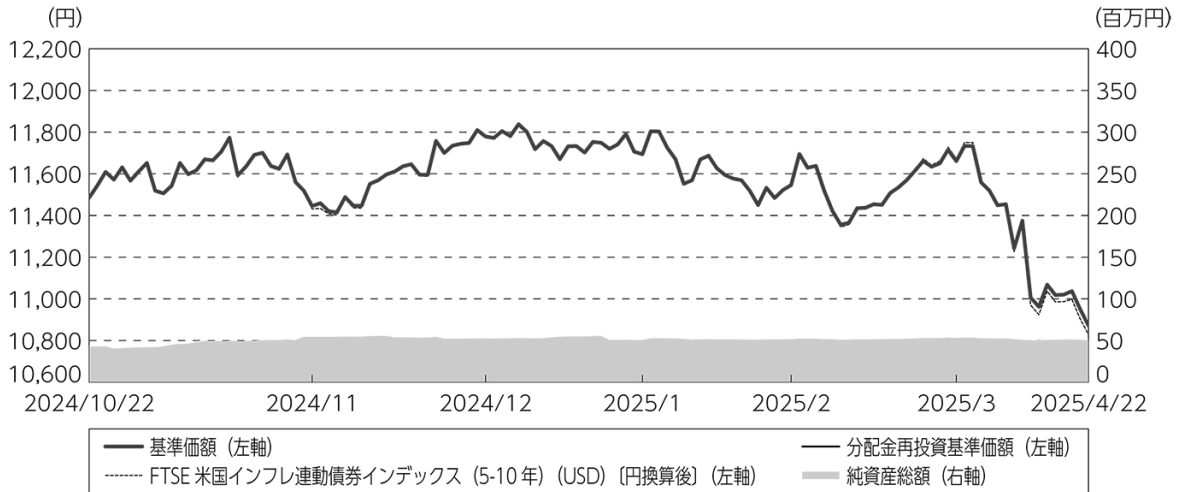
年 月 日	基 準 価 額		FTSE米国インフレ連動債券 インデックス（5-10年） （USD）〔円換算後〕		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率	（参考指数）	騰 落 率		
（期 首） 2024年10月22日	円 11,485	% —	ポイント 116.13	% —	% 97.0	% —
10月末	11,652	1.5	117.86	1.5	98.6	—
11月末	11,445	△0.3	115.59	△0.5	96.6	—
12月末	11,779	2.6	119.08	2.5	98.4	—
2025年1月末	11,694	1.8	118.21	1.8	96.9	—
2月末	11,546	0.5	116.73	0.5	95.9	—
3月末	11,661	1.5	118.03	1.6	95.1	—
（期 末） 2025年4月22日	10,872	△5.3	109.50	△5.7	93.7	—

（注）騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年10月23日～2025年4月22日)



期 首：11,485円

期 末：10,872円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率：△ 5.3% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、FTSE米国インフレ連動債券インデックス(5-10年)(USD)[円換算後]です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2024年10月22日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「米国インフレ連動国債5-10年ラダーマザーファンド」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・保有債券からの利息収入がプラス要因となりました。
- ・米国消費者物価指数(CPI)の上昇に伴う保有債券の元本増価がプラス要因となりました。

(主なマイナス要因)

- ・米ドルの対円での下落がマイナス要因となりました。
- ・保有債券の利回り上昇による価格の下落がマイナス要因となりました。

投資環境

(2024年10月23日～2025年4月22日)

米国のインフレ連動国債市場は、長期ゾーンを中心に利回りが上昇（債券価格が下落）しました。米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げを受けて、買いが入る場面も見られましたが、全般には米国政府の財政悪化懸念等を背景に、売りが優勢となりました。また、期末にかけては、トランプ大統領の関税政策を受けて金融市場が混乱し、市場の流動性が低下した影響から、利回りが乱高下する場面も見られました。

為替市場については、米ドルが対円で下落しました。日米の株価下落を受けて、市場参加者のリスク警戒感が高まったことなどから、米ドルの対円での売りが優勢となりました。また、政策運営の不確実性が高まるトランプ政権への不信感を背景に、米国の資本市場からの資金流出が懸念されたことなども、米ドルの売り圧力となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年10月23日～2025年4月22日)

「米国インフレ連動国債5-10年ラダーマザーファンド」受益証券の組入比率を高位に保ちました。

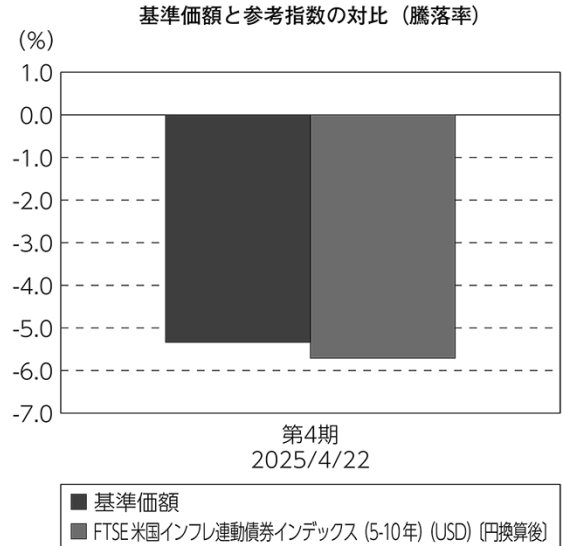
実質組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針通り為替ヘッジは行いませんでした。

「米国インフレ連動国債5-10年ラダーマザーファンド」においては、残存期間が約5年から約10年までの米国インフレ連動国債を、各期間が概ね等金額となるよう投資し、信託期間を通じてポートフォリオ全体の平均残存期間が概ね一定となるよう、銘柄入換等の調整を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年10月23日～2025年4月22日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、FTSE米国インフレ連動債券インデックス (5-10年) (USD) [円換算後] です。

分配金

(2024年10月23日～2025年4月22日)

当期の分配金につきましては、分配方針に則り、基準価額水準等を勘案して、以下のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第 4 期
	2024年10月23日～ 2025年4月22日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	872

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

米国のインフレ連動国債市場については、利回りの低下(債券価格の上昇)を予想します。米国の景気減速観測を受けて、FRBの利下げを期待した買いが優勢となることを見込んでいます。また、トランプ政権が財政健全化と長期金利の安定に配慮する姿勢を示していることなども、投資家に安心感を与え、利回りの低下を促すと考えています。

為替市場については、徐々に米ドルが対円で底堅い動きとなることを予想します。当面は米国の政策運営に対する先行き不透明感から、米ドルに売りが出やすい環境が続くと思われます。ただ、欧米の主要中央銀行による金融緩和への期待を背景に、各国の株式市場が持ち直すと見られることもあり、次第に市場のリスク警戒感は弱まると考え、米ドルが対円で買い戻される展開を見込んでいます。

このような状況下、当ファンドの運用においては、主要な投資対象である「米国インフレ連動国債5-10年ラダーマザーファンド」受益証券の組入れを高位に維持して運用する方針です。また、実質組入外貨建資産につきましては、原則として為替ヘッジを行いません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年10月23日～2025年 4 月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(16)	(0.137)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(10)	(0.082)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.014)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	4	0.035	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.029)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	31	0.268	
期中の平均基準価額は、11,629円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

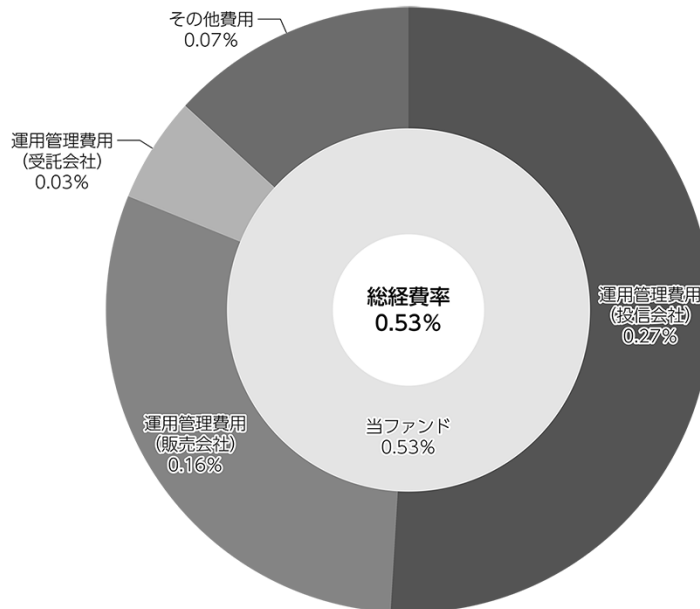
(注) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.53%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年10月23日～2025年 4 月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
米国インフレ連動国債5-10年ラダーマザーファンド	17,477	23,768	10,024	13,720

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年10月23日～2025年 4 月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年 4 月22日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
米国インフレ連動国債5-10年ラダーマザーファンド	31,317	38,770	49,575

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年 4 月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
米国インフレ連動国債5-10年ラダーマザーファンド	49,575	97.8
コール・ローン等、その他	1,104	2.2
投資信託財産総額	50,679	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 米国インフレ連動国債5-10年ラダーマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（420,962千円）の投資信託財産総額（439,261千円）に対する比率は95.8%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル＝140.96円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年4月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	50,679,362
コール・ローン等	1,103,556
米国インフレ連動国債5-10年ラダーマザーファンド(評価額)	49,575,793
未収利息	13
(B) 負債	122,651
未払信託報酬	119,343
その他未払費用	3,308
(C) 純資産総額(A-B)	50,556,711
元本	46,500,752
次期繰越損益金	4,055,959
(D) 受益権総口数	46,500,752口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,872円

- (注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.0872円です。
(注) 当ファンドの期首元本額は37,280,547円、期中追加設定元本額は24,637,734円、期中一部解約元本額は15,417,529円です。

○損益の状況 (2024年10月23日～2025年4月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,242
受取利息	1,242
(B) 有価証券売買損益	△2,919,867
売買益	215,955
売買損	△3,135,822
(C) 信託報酬等	△ 122,651
(D) 当期損益金(A+B+C)	△3,041,276
(E) 前期繰越損益金	1,043,230
(F) 追加信託差損益金	6,054,005
(配当等相当額)	(2,227,737)
(売買損益相当額)	(3,826,268)
(G) 計(D+E+F)	4,055,959
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	4,055,959
追加信託差損益金	6,054,005
(配当等相当額)	(2,246,100)
(売買損益相当額)	(3,807,905)
分配準備積立金	1,149,407
繰越損益金	△3,147,453

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 収益分配金

決算期	第4期
(a) 配当等収益(費用控除後)	106,177円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	2,906,552円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	1,043,230円
分配対象収益(a+b+c+d)	4,055,959円
分配対象収益(1万口当たり)	872円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

＜お知らせ＞

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款の記載変更を行いました。(実施日：2025年4月1日)
2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2025年4月22日現在)

<米国インフレ連動国債5-10年ラダーマザーファンド>

下記は、米国インフレ連動国債5-10年ラダーマザーファンド全体(343,511千口)の内容です。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	2,886	2,978	419,875	95.6	—	95.6	—	—
合 計	2,886	2,978	419,875	95.6	—	95.6	—	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円	
	国債証券	TSY INFL IX N/B 0.125	0.125	262	300	42,382	2030/ 7 /15
		TSY INFL IX N/B 0.125	0.125	270	300	42,304	2031/ 1 /15
		TSY INFL IX N/B 0.125	0.125	279	298	42,112	2031/ 7 /15
		TSY INFL IX N/B 0.125	0.125	293	298	42,024	2032/ 1 /15
		TSY INFL IX N/B 0.625	0.625	298	297	41,991	2032/ 7 /15
		TSY INFL IX N/B 1.125	1.125	298	297	41,962	2033/ 1 /15
		TSY INFL IX N/B 1.375	1.375	298	296	41,834	2033/ 7 /15
		TSY INFL IX N/B 1.75	1.75	295	296	41,759	2034/ 1 /15
		TSY INFL IX N/B 1.875	1.875	298	296	41,759	2034/ 7 /15
		TSY INFL IX N/B 2.125	2.125	295	296	41,744	2035/ 1 /15
合 計						419,875	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

米国インフレ連動国債5-10年ラダーマザーファンド
第3期 運用状況のご報告
決算日：2024年7月22日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	米国が発行する米ドル建インフレ連動国債に投資を行い、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要投資対象	米国のインフレ連動国債を主要投資対象とします。
投資制限	外貨建資産の投資割合には制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		FTSE米国インフレ連動債券 インデックス（5-10年） （USD）〔円換算後〕		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	（参考指数）	期 騰 落 率			
（設定日） 2021年5月21日	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
	10,000	—	100.00	—	—	—	49
1期(2022年7月22日)	12,136	21.4	122.28	22.3	99.4	—	1,170
2期(2023年7月24日)	12,183	0.4	123.30	0.8	99.5	—	1,106
3期(2024年7月22日)	13,891	14.0	141.09	14.4	98.8	—	1,054

（注）基準価額は1万口当たり。

（注）設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

（注）FTSE米国インフレ連動債券インデックス（5-10年）（USD）〔円換算後〕は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。
FTSE米国インフレ連動債券インデックス（5-10年）（USD）〔円換算後〕は設定日を100として当社が指数化したものです。当該日前営業日の現地終値に為替レート（対顧客電信売買相場の当日（東京）の仲値）を乗じて当社が算出しております。

（注）債券先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		FTSE米国インフレ連動債券 インデックス（5-10年） （USD）〔円換算後〕		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率	（参考指数）	騰 落 率		
（期 首） 2023年 7 月24日	円 12,183	% —	ポイント 123.30	% —	% 99.5	% —
7 月末	12,054	△ 1.1	122.04	△ 1.0	97.7	—
8 月末	12,329	1.2	124.97	1.4	98.5	—
9 月末	12,373	1.6	125.52	1.8	99.6	—
10月末	12,256	0.6	124.38	0.9	99.1	—
11月末	12,427	2.0	126.08	2.3	99.1	—
12月末	12,326	1.2	125.03	1.4	98.9	—
2024年 1 月末	12,783	4.9	129.70	5.2	98.1	—
2 月末	12,898	5.9	130.89	6.2	98.9	—
3 月末	13,102	7.5	132.93	7.8	97.7	—
4 月末	13,372	9.8	135.77	10.1	99.7	—
5 月末	13,492	10.7	137.01	11.1	99.3	—
6 月末	14,086	15.6	143.10	16.1	99.1	—
（期 末） 2024年 7 月22日	13,891	14.0	141.09	14.4	98.8	—

（注）騰落率は期首比。

米国インフレ連動国債5-10年ラダーマザーファンド（以下、「当ファンド」といいます。）の開発は、S B I 岡三アセットマネジメント株式会社のみにより行われています。London Stock Exchange Group plcおよびそのグループ会社（以下、総称して「LSEグループ」といいます。）は、いかなる形においても、当ファンドとの関係を有さず、またスポンサー、保証、販売もしくは販売促進を行うものではありません。FTSE Russellは、特定のLSEグループ会社の取引名です。

FTSE米国インフレ連動債券インデックス（5-10年）（USD）（以下、「本指数」といいます。）にかかるすべての権利は、指数を保有する該当LSEグループ会社に帰属します。「FTSE[®]」は、該当するLSEグループ会社の商標であり、ライセンス契約に基づき、他のあらゆるLSEグループ会社が使用します。

本指数は、FTSE International Limited、FTSE Fixed Income, LLCまたはその関連会社、代理人もしくはパートナーによって、またはこれらからの委託を受けて算出されています。LSEグループは、(a) 本指数の使用、本指数への依拠もしくは本指数の誤り、または (b) 当ファンドへの投資もしくはその運用から生じる、いかなるものに対する責任も負うものではありません。LSEグループは、当ファンドから得られる結果、またはS B I 岡三アセットマネジメント株式会社による提供の目的に対する本指数の適切性のいずれについても、主張、予想、保証、表明を行わないものとします。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年7月25日～2024年7月22日)



(注) 参考指数は、FTSE米国インフレ連動債券インデックス (5-10年) (USD) [円換算後] です。

(注) 参考指数は、期首 (2023年7月24日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・保有債券からの利息収入がプラス要因となりました。
- ・米国消費者物価指数 (C P I) の上昇に伴う保有債券の元本増価がプラス要因となりました。
- ・米ドルの対円での上昇がプラス要因となりました。

(主なマイナス要因)

- ・保有債券の利回り上昇による債券価格の下落がマイナス要因となりました。

投資環境

(2023年7月25日～2024年7月22日)

米国インフレ連動国債市場は、利回りが上昇（債券価格が下落）しました。期初から2023年10月にかけては、米連邦準備制度理事会 (F R B) による金融引き締め長期化を警戒した売りが加速し、利回りの上昇圧力が強まる展開となりました。ただ、その後は経済指標の軟化等を受けて景気の過熱感が徐々に弱まり、金融政策の緩和方向への転換が意識され始めたことなどから、利回りが上昇幅を縮小する場面も見られました。

為替市場については、米ドルが対円で上昇しました。米国の長期金利上昇等を背景に、米ドルの対円での買いが強まりました。なお、2024年3月に日銀がマイナス金利の解除に踏み切りましたが、追加利上げについては慎重な姿勢を示したこともあり、その後も日米金利差を意識した円売りに歯止めが掛からず、米ドルの対円相場が押し上げられる展開が続きました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年7月25日～2024年7月22日)

残存期間が約5年から約10年までの米国インフレ連動国債を、各期間が概ね等金額となるように投資し、残存期間が概ね一定となるよう、銘柄入換等の調整を行いました。債券の組入比率は概ね高位を維持し、利息収入等の確保に努めました。

組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針通り為替ヘッジは行いませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年7月25日～2024年7月22日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当期間における当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数であるFTSE米国インフレ連動債券インデックス（5-10年）（USD）〔円換算後〕の騰落率を0.4%下回りました。

今後の運用方針

米国インフレ連動国債市場については、利回りが低下（債券価格が上昇）する展開を予想します。米国の経済指標に景気減速の兆しが見られることなどから、今後のF R Bの利下げを見越した買いが、債券市場全般に強まると考えています。

為替市場については、米ドルが対円で底堅く推移すると予想します。足元でF R Bの利下げ観測が浮上する一方、日銀は早晚利上げに動く見通しであり、先行きの両国の金利差は縮小すると思われます。ただ、長期的な経済成長力等を勘案すると、今後も日米の金利差は相応に維持されることが考えられることもあり、引き続き米ドルの対円相場は下支えされると見込んでいます。

このような状況下、当ファンドの運用においては、残存期間が約5年から約10年までの米国インフレ連動国債を、各期間が概ね等金額となるように投資し、残存期間が概ね一定となるよう、銘柄入換等の調整を行います。また、債券の組入比率は概ね高位を維持し、組入外貨建資産につきましては、原則として為替ヘッジを行わない方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 7 月25日～2024年 7 月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) そ の 他 費 用	3	0.021	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.020)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用等
合 計	3	0.021	
期中の平均基準価額は、12,791円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年 7 月25日～2024年 7 月22日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国			千米ドル	千米ドル
	アメリカ	国債証券	1,458	2,739

(注) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年 7 月25日～2024年 7 月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年7月22日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	6,377	6,614	1,042,048	98.8	—	89.0	9.9	—
合 計	6,377	6,614	1,042,048	98.8	—	89.0	9.9	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円	
	国債証券	TSY INFL IX N/B 0.125	0.125	597	661	104,143	2030/1/15
		TSY INFL IX N/B 0.125	0.125	598	661	104,204	2030/7/15
		TSY INFL IX N/B 0.125	0.125	615	661	104,245	2031/1/15
		TSY INFL IX N/B 0.125	0.125	637	661	104,223	2031/7/15
		TSY INFL IX N/B 0.125	0.125	668	661	104,260	2032/1/15
		TSY INFL IX N/B 0.25	0.25	582	660	103,999	2029/7/15
		TSY INFL IX N/B 0.625	0.625	676	661	104,235	2032/7/15
		TSY INFL IX N/B 1.125	1.125	672	661	104,272	2033/1/15
		TSY INFL IX N/B 1.375	1.375	671	661	104,226	2033/7/15
		TSY INFL IX N/B 1.75	1.75	661	661	104,236	2034/1/15
合 計						1,042,048	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	1,042,048	98.8
コール・ローン等、その他	12,438	1.2
投資信託財産総額	1,054,486	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(1,045,343千円)の投資信託財産総額(1,054,486千円)に対する比率は99.1%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル＝157.54円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年7月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,054,486,742
コール・ローン等	12,316,521
公社債(評価額)	1,042,048,520
未収利息	121,701
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A－B)	1,054,486,742
元本	759,136,047
次期繰越損益金	295,350,695
(D) 受益権総口数	759,136,047口
1万口当たり基準価額(C／D)	13,891円

- (注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.3891円です。
- (注) 当ファンドの期首元本額は908,173,959円、期中追加設定元本額は28,645,481円、期中一部解約元本額は177,683,393円です。
- (注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。
- | | |
|--|--------------|
| 米国インフレ連動国債5-10年ラダーファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用) | 727,175,555円 |
| 米国インフレ連動国債ファンド | 31,960,492円 |

○損益の状況 (2023年7月25日～2024年7月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	6,117,246
受取利息	6,119,581
支払利息	△ 2,335
(B) 有価証券売買損益	130,565,057
売買益	134,144,823
売買損	△ 3,579,766
(C) その他費用等	△ 217,471
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	136,464,832
(E) 前期繰越損益金	198,223,951
(F) 追加信託差損益金	8,868,519
(G) 解約差損益金	△ 48,206,607
(H) 計(D＋E＋F＋G)	295,350,695
次期繰越損益金(H)	295,350,695

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＜お知らせ＞

- ・2024年1月から開始されるNISA成長投資枠への対応を目的として、デリバティブ取引に係る利用目的の明確化に関する投資信託約款の変更を行いました。(実施日：2023年12月8日)